

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社銭高組
【英訳名】	THE ZENITAKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 銭高 久善
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町二丁目2番4号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務役員総務財務統轄部長 畑道 康正
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町二丁目2番4号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務役員総務財務統轄部長 畑道 康正
【縦覧に供する場所】	株式会社銭高組 東京支社 （東京都千代田区一番町31番地） 株式会社銭高組 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目14番13号） 株式会社銭高組 九州支店 （福岡市博多区店屋町2番16号） 株式会社銭高組 北関東支店 （さいたま市浦和区常盤一丁目2番21号） 株式会社銭高組 千葉支店 （千葉市中央区今井一丁目12番8号） 株式会社銭高組 横浜支店 （横浜市中区扇町三丁目8番8号） 株式会社銭高組 神戸支店 （神戸市中央区北長狭通四丁目9番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	94,914	93,376	126,005
経常利益 (百万円)	5,327	5,933	7,438
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,985	3,767	5,774
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,183	1,427	8,096
純資産額 (百万円)	66,324	66,947	66,237
総資産額 (百万円)	157,242	159,544	155,391
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	556.42	525.99	806.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.2	42.0	42.6

回次	第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	81.05	187.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算出しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡及適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の保護主義通商政策による貿易摩擦や欧州の政情不安、アジア等における地政学的リスクにより、景気減速の懸念が高まっております。わが国においては、自然災害による影響はあったものの、企業収益は底堅く推移し、雇用・所得環境も改善傾向にありますが、世界経済の景気減速懸念により先行き不透明さが増しております。

建設市場においては、民間設備投資は堅調に推移しましたが、建設需要の偏在による建設技能労働者の不足、資機材の需給逼迫や価格上昇により、依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末比4,152百万円増（2.7%増）の159,544百万円となりました。その内訳としましては、流動資産は、前連結会計年度末比7,523百万円増（8.3%増）の97,859百万円、固定資産は、前連結会計年度末比3,371百万円減（5.2%減）の61,684百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比3,441百万円増（3.9%増）の92,596百万円となりました。その内訳としましては、流動負債は、前連結会計年度末比4,065百万円増（5.8%増）の74,325百万円、固定負債は、前連結会計年度末比623百万円減（3.3%減）の18,270百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末比710百万円増（1.1%増）の66,947百万円となりました。

経営成績の分析

売上高につきましては、建設事業91,288百万円に不動産事業2,088百万円を加えた93,376百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は4,933百万円（前年同四半期比6.7%増）、経常利益は5,933百万円（前年同四半期比11.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,767百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりとなりました。

（建設事業）

受注工事高は、建築工事62,437百万円（前年同四半期比14.8%減）、土木工事25,112百万円（前年同四半期比53.8%増）の合計87,549百万円（前年同四半期比2.3%減）となり、完成工事高は、建築工事68,275百万円（前年同四半期比2.5%減）、土木工事23,013百万円（前年同四半期比2.0%増）の合計91,288百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は3,873百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

（不動産事業）

売上高は2,088百万円（前年同四半期比10.6%減）、営業利益は1,487百万円（前年同四半期比26.1%増）となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は128百万円となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,353,140	7,353,140	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,353,140	7,353,140	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	7,353,140	-	3,695	-	522

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 190,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,150,600	71,506	-
単元未満株式	普通株式 12,140	-	-
発行済株式総数	7,353,140	-	-
総株主の議決権	-	71,506	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社銭高組	大阪市西区西本町二丁目2番4号	190,400	-	190,400	2.59
計	-	190,400	-	190,400	2.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	35,146	33,436
受取手形・完成工事未収入金等	42,764	49,619
未成工事支出金	3,825	5,255
販売用不動産	130	122
その他	8,470	9,425
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	90,336	97,859
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,304	12,495
その他(純額)	3,976	4,036
有形固定資産合計	16,281	16,531
無形固定資産		
	33	35
投資その他の資産		
投資有価証券	48,121	44,499
その他	1,554	1,550
貸倒引当金	935	932
投資その他の資産合計	48,740	45,117
固定資産合計	65,055	61,684
資産合計	155,391	159,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,635	30,139
電子記録債務	12,977	13,629
短期借入金	8,550	8,550
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払法人税等	1,297	858
未成工事受入金	16,282	14,164
完成工事補償引当金	165	164
賞与引当金	704	329
工事損失引当金	3,684	2,476
その他	2,762	3,811
流動負債合計	70,259	74,325
固定負債		
長期借入金	5,200	5,050
繰延税金負債	8,137	7,556
役員退職慰労引当金	251	258
退職給付に係る負債	2,904	2,907
その他	2,400	2,499
固定負債合計	18,894	18,270
負債合計	89,154	92,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	39,625	42,677
自己株式	514	515
株主資本合計	43,329	46,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,924	20,578
為替換算調整勘定	17	10
その他の包括利益累計額合計	22,907	20,567
純資産合計	66,237	66,947
負債純資産合計	155,391	159,544

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	92,577	91,288
不動産事業等売上高	2,336	2,088
売上高合計	94,914	93,376
売上原価		
完成工事原価	85,199	83,594
不動産事業等売上原価	1,061	509
売上原価合計	86,261	84,103
売上総利益		
完成工事総利益	7,378	7,693
不動産事業等総利益	1,274	1,579
売上総利益合計	8,652	9,273
販売費及び一般管理費	4,027	4,339
営業利益	4,624	4,933
営業外収益		
受取利息	11	16
受取配当金	757	874
為替差益	23	119
その他	71	96
営業外収益合計	864	1,107
営業外費用		
支払利息	130	83
その他	30	24
営業外費用合計	160	108
経常利益	5,327	5,933
特別利益		
投資有価証券売却益	-	212
特別利益合計	-	212
特別損失		
固定資産除却損	30	49
投資有価証券評価損	-	77
その他	-	1
特別損失合計	30	128
税金等調整前四半期純利益	5,297	6,017
法人税、住民税及び事業税	1,545	1,825
法人税等調整額	234	424
法人税等合計	1,311	2,250
四半期純利益	3,985	3,767
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,985	3,767

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,985	3,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,238	2,345
為替換算調整勘定	40	6
その他の包括利益合計	4,198	2,339
四半期包括利益	8,183	1,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,183	1,427
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	208百万円	207百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	358	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額については、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	716	100.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	92,577	2,336	94,914	-	94,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	92,577	2,336	94,914	-	94,914
セグメント利益	3,721	1,179	4,901	276	4,624

(注)1.セグメント利益の調整額 276百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	91,288	2,088	93,376	-	93,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	91,288	2,088	93,376	-	93,376
セグメント利益	3,873	1,487	5,360	426	4,933

(注)1.セグメント利益の調整額 426百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	556.42	525.99
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,985	3,767
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,985	3,767
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,162	7,162

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月7日

株式会社銭高組

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 修誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲野辺 研 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銭高組及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。